

平成30年9月市議会定例会
企画管理部
議案説明資料

目次

[予算案件]

1	平成30年9月歳出予算(案)総括表	1頁
2	本庁舎北側公有地活用事業における建物賃借料に係る 債務負担行為の設定について	2頁
3	平成30年7月豪雨災害派遣	3頁
4	富山市センサーネットワーク構築事業	4頁

[予算案件]

1 平成30年9月歳出予算(案)総括表

[一般会計]

(単位：千円)

区分 予算科目	補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 A+B
企画管理部 合計	9,087,332	243,273	9,330,605
(款2) 総務費	9,087,332	243,273	9,330,605
(項1) 総務管理費	4,262,273	400	4,262,673
(項2) 企画費	4,762,793	242,873	5,005,666
(項6) 統計調査費	48,266		48,266
(項7) 監査委員費	14,000		14,000

[企画事務費]

2 本庁舎北側公有地活用事業における建物賃借料に係る 債務負担行為の設定について

[企画調整課]

1 趣 旨

本庁舎北側公有地活用事業により整備する建物の公共施設部分の賃借料に係る債務負担行為を設定するもの。

2 債務負担行為の内容

期 間 (平成)32年度 ～ (平成)62年度

限度額 3, 112, 560千円 (消費税率8%)

上記金額に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税による増減額を加算した額の範囲内

3 参考：本庁舎北側公有地活用事業の概要 (PPP手法を活用し整備)

(1) 敷地面積 1, 277.88㎡

(2) 整備施設 ・ 公共施設 (教育委員会事務局、教育センター (事務室、相談室、情報教育関係室)、共用会議室等)
・ 民間施設 (民間事業者の自由提案により整備)

(3) 事業形態

① 建物については市が賃借

「30年1か月」の定期建物賃貸借契約を締結

【建物賃借期間 (平成)33年3月～(平成)63年3月】

② 土地については民間事業者へ貸付若しくは売却

(4) 事業スケジュール (平成30年10月以降は予定)

時 期	内 容
平成30年 3月20日	募集要項等公表
7月20日	事業提案書提出期限
8月30日	事業者検討会議 (提案内容等確認)
9月28日	事業者検討会議 (提案内容ヒアリング)
10月	優先交渉権者決定、基本協定締結
(平成)31年 秋頃	建設着工
(平成)33年 2月末	完成
4月	供用開始

〔職員管理費〕

3 平成30年7月豪雨災害派遣

〔職員課〕

1 趣 旨

西日本を中心に大きな被害が発生した「平成30年7月豪雨」の災害復旧について、国及び全国市長会等からの要請に基づき実施した職員派遣で必要となった旅費等の経費を補正するもの。

2 事業内容

国や全国市長会等からの職員派遣要請に応じ、罹災証明関係業務等に従事する職員の派遣を行った。

業務内容（派遣先） 【要請元】	期間	職種	人数	経費内訳
罹災証明関係業務（広島県海田町） 【総務省、全国市長会】	7/13 ～7/19	主事	2人	普通旅費： 238千円 消耗品費： 54千円 燃料費： 108千円
罹災証明関係業務（広島県海田町） 【総務省、全国市長会】	7/23 ～7/29	主事	2人	
被災者支援業務（広島県海田町） 【総務省、全国市長会】	8/27 ～9/1	主事	1人	
避難所運營業務（岡山県倉敷市） 【中核市市長会】	8/12 ～8/16	主事 ・化学	各1人	
避難所運營業務（岡山県倉敷市） 【中核市市長会】	8/16 ～8/20	主事 ・土木	各1人	
合計			9人	400千円

3 予算額 400千円

（財源内訳）

・一般財源 400千円

〔情報管理事務費〕

4 富山市センサーネットワーク構築事業

〔情報統計課〕

1 趣 旨

リアルタイムに変動する様々な情報を集約するネットワーク網を市内全域で構築し、これらを基にした新しい市民サービスの実現や、更には集積した情報をビッグデータとして多角的に分析することにより政策立案に利活用するなど、富山市版スマートシティ実現のための基盤として、富山市センサーネットワークを構築するもの。

2 事業内容

市民生活圏域をほぼカバーするため、学校や地区センター等の市施設を中心に約 100 本程度の受信アンテナを設置し、その配下のセンサーが収集する人や物の動き等の移動情報や、河川の水位や気温等の環境情報等をクラウド上に構築するシステムへ集約し利活用できる基盤を整備する。

また、富山大学やインフラ事業者、NPO 団体等から構成する協議会を設置するとともに庁内各部局を横断した組織を立ち上げ、本基盤の運用方針や各分野での具体的な利活用方法等について検討を行う。さらには、ライフライン共通プラットフォームで蓄積する道路工事情報等、既存のデータベースと連携し、産学官の枠を超えて将来的な民間事業者による利活用についても検討する。

今年度は、協力を依頼する小学校においてセンサーを持ってもらった児童の登下校時の位置データを収集する実証実験を行い、得られたデータを登下校路の危険箇所等のデータを踏まえ解析し、その結果を関係機関と共有し、現状把握から問題解決までのスキームの構築の検討を行う。

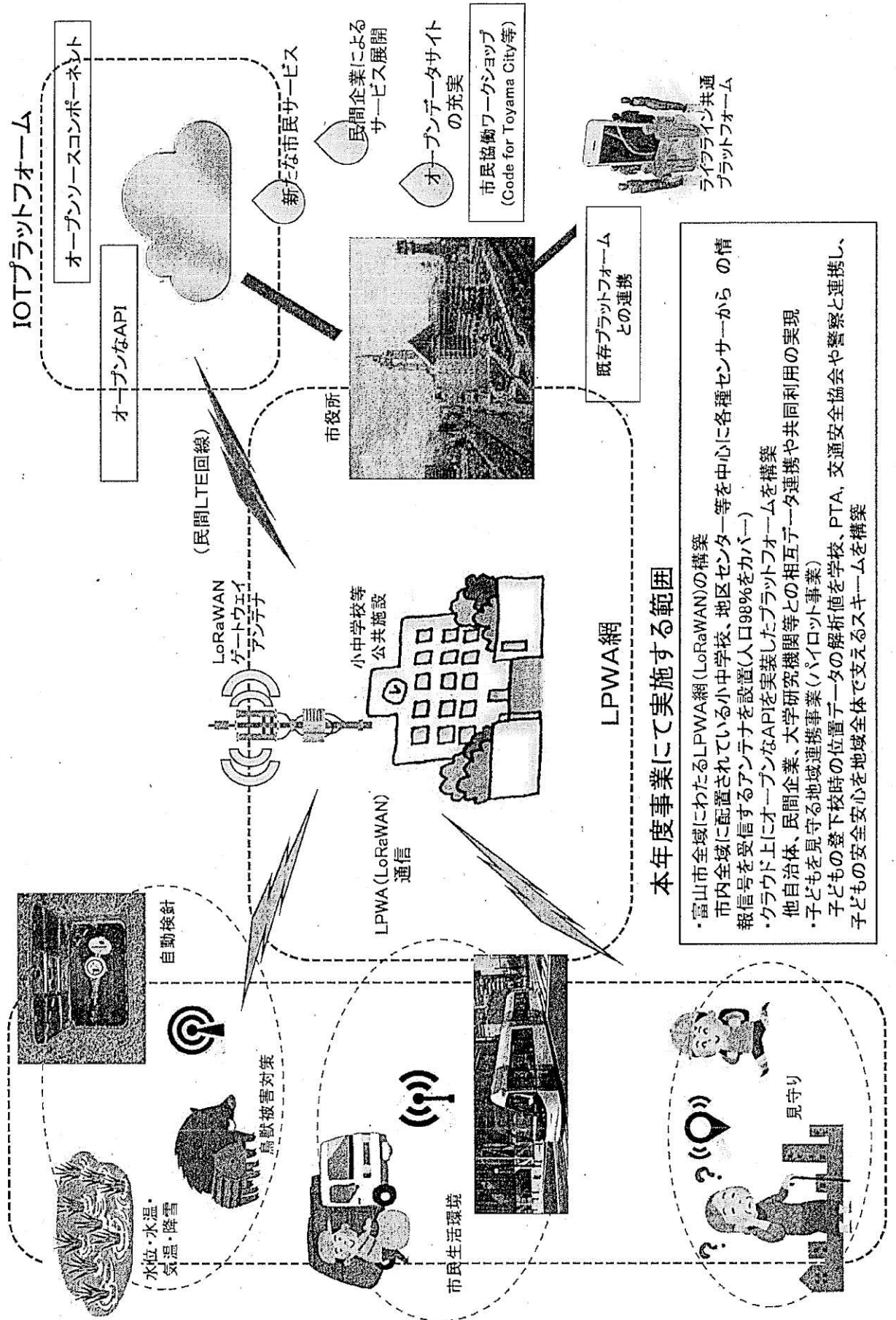
なお、本事業については、総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」公募への提案を行い、8月10日に採択されており、国のモデル事業として事業成果の全国的な波及が期待されている。

3 予算額 242,873 千円

(財源内訳)

- ・国庫支出金 121,406 千円
- ・一般財源 121,467 千円

富山市スマートシティプラットフォーム全体イメージ



本年度事業にて実施する範囲

- ・富山市全域にわたるLPWA網(LoRaWAN)の構築
- ・市内全域に配置されている小中学校、地区センター等を中心に各種センサーからの情報を受信するアンテナを設置(人口98%をカバー)
- ・クラウド上にオープンなAPIを実装したプラットフォームを構築
- ・他自治体、民間企業、大学研究機関等との相互データ連携や共同利用の実現
- ・子どもを見守る地域連携事業(パイロット事業)
- ・子どもの登下校時の位置データの解析値を学校、PTA、交通安全協会や警察と連携し、子どもの安全安心を地域全体で支えるスキームを構築

LoRa基地局配置シミュレーション

